

NEWS

吉村敏男県議会活動報告
vol.17

風を通そう!

吉村敏男

福岡県議会議員
〔飯塚市(旧4町)嘉麻市桂川町選挙区〕

よしまらとしま



地方の要望・政策提言を新政権に届け実現を図ります

あけましておめでとうございます。2008年5月、福岡県議会第70代副議長に就任し、重責を終え09年5月、退任しました。同時に県議会民主・県政クラブ(21名)会長に復することになりました。わずか1年間の在任期間ではありましたが、県議会のセンターラインから見る景色と知る情報は普段のそれとは形も質も量もまったく違ったものでした。この貴重な経験をぜひ今後の県議会活動に生かしていゆべく決意を新たにしています。ところで、昨年の最大の出来事は8月30日の総選挙で1955年以降、1993年の一時期を除いて続いてきた政権の交代が54年ぶりに実現したことです。これでようやく、わが国も他の先進国と同様に政治の本当の意味での民主化を果たすことができました。9月16日に発足した鳩山内閣は10月26日からの臨時国会で、「脱官僚依存」「政治主導」「コンクリートから人へ」と大胆な政策の転換を宣言し、子ども手当への創設、高校授業料の無料化、後期高齢者医療制度廃止、農家の個別補償制度、高速道路無料化、ガソリン暫定税率の見直し、川辺川ダムや八場ダムの建設中止などへの課題に取り組み「政権が変わるとは、こういうことだ」という実感を国民に示しています。

確かに、マニフェストの中には評判の良い項目も悪い項目もあります。また、国内景気の長期低迷による経済対策や雇用対策、普天間飛行場移設問題や税収の大幅不足の中での2010年度予算編成など、新政権は困難な環境の中で苦勞していますし皆様方にも大変御心配をおかけしています。しかし、それらの困難を乗り越え、5年10年と続くしっかりとした政権を作るために、私たちがやるべきことは、地方の発展振興のために地域の声や要望、政策提言を政府にいかに正確に、しっかりと届けて具体的に実現するかということと、民主党の地方組織の足腰をどうやって強靱なものにしていくかです。地方からの提言については、すでに民主党県連内に総合受付窓口として「地域主権推進会議」(県内の広域的課題について対応、各総支部毎の課題は総支部で受付ける)を立ち上げ、それらの課題を具体的に議論する「政権推進調整会議」を通し、幹事長室を経由して政府に届け、その実現を図ることとしていますが、ポイントは要望、提言等の取扱いについては透明性を高め、情報を全体で共有することで特定の族議員を作らないことです。また組織の強化について、私たちは今回の選挙で空前の308という大きな議席を与えていただきましたが、それは民主党の組織が強く、マニフェストに対する全面支援があったからではなく、多くは、連合の強力な応援や、政権交代を求める国民の大きな期待があったからです。民主党の場合、組織強化の要諦は地方議員、党員、サポーターの大幅な増員と日常活動の強化、そして常任幹事会や大会など日常的組織運営の確立です。今年はその実現に向け頑張ります。よろしくお願ひします。



▲ 11月27日に開催した県議会活動報告会

マニフェストの取扱いに対する私の考え



△ 12月 国会内で小沢幹事長と

今回の総選挙で民主党はマニフェストを掲げて闘い政権交代を実現しました。鳩山総理が繰り返し発言しているように、マニフェストは国民との契約です。しかし、その実施に向けては、財源や情勢、世論をしっかりと見極める必要があります。それはなぜかという、マニフェストの中には世論調査の結果で反対が5割～6割に達する項目もあるからです。各種世論調査では、今回の政権交代の原動力は、マニフェストより、「これまでの社会的、政治的閉塞感を打破したいと願う国民の思いが非常に大きく働いた」との結果が出ています。

そうした視点でいうと、高校授業料の無料化は大半がOK。後期高齢者医療制度の廃止もそれに替わる制度をどう作るかであり、農家の個別補償制度は補償の基準を

明確に示すことができれば前に進めることができます。国民の7割近くが賛成しているガソリン暫定税率廃止は約2兆5千億円(国1兆7千億円、地方8千億円)の代替財源を捻出し、必ず実現する必要がありますが、高速道路無料化は、週末の千円高速の実態を考えると現在より3分1か2分1位に減額して、上限を5千円とか1万円にしたほうが合理的だと考えます。また、川辺川ダムのようにムダなダムは作る必要はありませんが、ダムの必要性は客観的に正しいデータに基づきしっかりと判断すべきです。賛否相半ばの子ども手当では「財源を給食費にまわすべき」とか「保育所の整備に使うべき」「預金にまわる」など色々の意見がありますが、これまでの政府の少子化対策が具体的に機能していない以上「子育て支援金」として実施すべきです。しかし、新聞でも報道されていましたが、子ども手当の財源を確保するために、国の経済対策に紛れ込ませて保育制度改革と称して私立保育所の整備・運営費の国庫負担(総事業費の3割)廃止を突然提案するような事は断じてやるべきではありません。2001年に当時の自公政権が公立保育所の国庫負担を廃止したとき、折からの財政難もあって全国の公立保育所は予算を減らされました。子ども手当の実現のために保育環境を犠牲にするのは本末転倒ですし、「子育ての心配をなくす」としたマニフェストに逆行することになります。従って今後も単純に「マニフェストに書いてあるから」と判断するのではなく、こうした視点を大切にしながらみなさんの意見をお聞きし、具体的に行動してゆかなければならないと考えています。

2009年12月 県議会 概要

12月1日に開会した定例県議会は、一般会計で52億8,600万円を減額する補正予算などを可決し、18日に閉会しました。補正予算の主なものは、人事委員会勧告に基づく職員給与の減額(▲99億5,500万円)、低所得者に対する新型インフルエンザワクチン接種への助成(21億円)、緊急雇用創出のための事業費(7億2,600万円)などです。

民主・県政クラブの代表質問では、新政権の発足から3ヵ月がたったことを受け、この間に行われた「事業仕分け」や、新政権が打ち出している「地域主権」の考え方、来年度予算に盛り込まれることになる「子ども手当」や「高校授業料の無償化」などについて、知事の所見を質しました。また雇用対策について、特に高校新卒者等の就職内定率が落ち込んでいることについての質問に対し、知事は「再度、経済団体を通じて新規採用枠の拡大を要請する」と答弁し事態打開への姿勢を示しました。

民主・県政クラブの代表質問の項目は次のとおりです。



△ 街頭県議会活動報告1,000回突破！
1999年6月議会終了後の第1回以来続けた街頭報告は2009年12月24日、遂に1,000回を突破し、通算1,006回となりました。

● 県政推進の基本姿勢について

- 1) 核兵器廃絶に向けた知事の所見
- 2) 95年から今日までの本県経済に対する知事の所見
- 3) 川崎町の産廃処分場をめぐる高裁判決に対する知事の考え

● 地域主権の実現について

- 1) 地域主権の確立に向け、国に対する県の働きかけ
- 2) 国と地方の協議の場の法制化に向けた取り組み
- 3) 市町村合併の総括など

● 来年度予算編成に向けた基本方針について

- 1) 国の予算編成方針の見直し(シーリングの廃止)に対する対応
- 2) 事業仕分けに対する知事の所見
- 3) 来年度予算編成の基本的な考え
- 4) 予算編成過程の透明化に向けた取り組みなど

● 雇用対策について

- 1) ワンストップ・サービス・デイの成果と今後の対応
- 2) 新規高卒者等に対する就職支援
- 3) 新たな「雇用対策プラン」策定の必要性についての知事の考え

● 教育問題について

- 1) 教育と所得・貧困についての知事の所見と、子ども手当創設に対する所見
- 2) 高校進学率が全国下位であることに対する知事の所見
- 3) 学力テストの調査方法に対する知事ならびに教育長の考え
- 4) 子ども手当の創設、高校授業料の無償化が教育に与える効果
- 5) 高校進学率を向上させるための取り組みなど

● 暴力団対策について



△ 議場にて 民主県政クラブ議員団全員(21名)

9月県議会 暴力団排除条例を可決 —暴力団対策部も新設—

本県には全国最多となる五つの指定暴力団が存在し、準構成員を含む組員数は約3,730人に上ります。これに対し、官民一体で暴力団根絶を目指すため9月県議会において、暴力団に利益供与した事業者名を公表したり刑事罰を課したりする全国初の「暴力団排除条例」を全会一致で可決しました。(2010年4月施行)これにより暴力団に資金提供して威力を利用したり、暴力団との取り引きで過剰な値引きにより利益を供与したりすると懲役か罰金・是正勧告などが適用されます。

また金品の授受を伴わない会場の提供や組事務所を利用されると知りながらの不動産売買が禁止されます。さらに本県は現在、県関連の公共事業の入札や建設業の許可など42項目で排除措置を取っていますが12月4日には、さらに県有施設の利用許可や物品購入契約の入札、補助金・交付金事業など116項目を対象を拡大しました。また、2010年1月1日から県警の「暴力団対策部」がスタートします。こうした取組みの拡大強化により暴力のない安心安全の街づくりの実現を目指します。

雇用対策失業対策について

長引く景気の低迷で国内の雇用状況は新卒者就職内定率も含めて最悪の状況にあります。本県も9月現在完全失業率6.0%(全国5.1%)有効求人倍率0.40(全国0.44)と厳しい状況です。こうした中、政府の経済対策により6月議会でも673億円、9月県議会で717億円の補正予算を計上しました。(半分は平成23年度までに実施する事業の基金として積立)その内の緊急雇用対費(短期雇用)138億円(市町村と折半、3年間分だが21年度で71億円支出)ふるさと雇用対策(長期雇用)70億円(市町村と折半3年間分だが21年度で50億円支出)を雇用対策として各種の事業を実施していますが、昨年11月現在わずか4,200人の雇用を作り出したにすぎません。一方で公務員の賃金カットやボーナスのカットで昨年末だけで県内で約170億円が

減額されています。民間も同じ状況ですので、この位のわずかな対策では焼け石に水の感があります。しかし、現在、県内には約153,000人の完全失業者がおられ、これらの方々の雇用を何とかするのが政治や行政、企業の責任です。わが会派はこうした状況を少しでも切り開くため、9月県議会に続いて12月県議会でも、2003年の不況時と同様に「福岡県雇用プラン(当時は8万人)」の策定を知事に求めましたが、残念ながら「景気の見通しを立てることがむずかしい」ことを理由に「NO」との答弁です。しかし、景気の見通しが立つときのプラン作成なら誰でもできる訳で、苦しい時だからこそ行政が積極的に計画を策定し、その実現を目指すことが大事です。今後も雇用の改善に向け、県のより具体的な取組みと行動を求めてゆきます。

ハワイ ルーズベルト高校との交流深まる

2009年1月、ハワイ州議会のお招きにより県議会訪問団長として訪問した折り、県立水産高校の実習船「玄洋丸」がハワイ寄港時に毎年交流しているルーズベルト高校に謝意を伝えた際、「玄洋丸がハワイから福岡に帰るときに同校の生徒を乗せて帰れないか」との提案を受けました。その後県教委や水産高校との条件整備や外務省との交渉を重ねてきましたが、平成22年度・11月中旬のハワイ寄港時から実現することになりました。平成22年度には福岡、長崎、山口三県共同の実習船「海友丸」が就航します。その記念すべき年にこの交流事業がスタートします。ハワイから福岡までの航海の約2週間は船内生活体験や航海実習、漁業体験やロープワークなど多彩な交



△ 2009年1月18日から23日までハワイ州議会のお招きにより、訪問団の団長としてハワイを訪問(ルーズベルト高校校長と)

流が予定されていますが、両校の交流が更に深まることを願っています。

PHOTO 吉村敏男 GRAFFITI



△ 事業仕分けで名をはせた蓮舂参議院議員と(12月7日)



△ 福岡県ベトナム議連相談役としてハノイ市を訪問。ハノイのタオ市長と(11月18日)



△ 県議会活動報告会で支援者の皆さんと(11月27日)



△ 国際交流対策調査特別委員会。キッザニア東京を視察(10月15日)



△ 11月21日の大会で県連幹事長に就任し、民主党県連「耀光の交歓会」にて全議員団を代表してご挨拶(12月7日)



△ 県土整備委員会で高知県早明浦ダムを視察(11月9日)



△ 民主県政クラブで7月の大水害で被災した紫川周辺を視察

吉村敏男 事務所

〒820-0082 飯塚市若菜52-1
Tel.0948(23)1210 Fax.0948(25)6071

お願い

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。